



支部活動トピックス (1~3月)

関西支部

平成25年関西電子業界新年賀詞交歓会



支部では、(一社) KEC 関西電子工業振興センター、近畿地区家電流通協議会、全国電機商業組合連合会近畿地区協議会との共催により、1月16日(水)に大阪・中之島のリーガロイヤル NCB にて平成25年関西電子業界新年賀詞交歓会を開催した。

最初に、片山幹雄支部長(シャープ(株)会長)より主催者を代表して挨拶を行った。「昨年は、いわゆる六重苦に加え、欧州経済の引き続き停滞、新興国の成長鈍化、領土問題に端を発した日中関係の悪化もあり、わが国企業にとって大変厳しい一年であったが、年末には政権が交代し、金融緩和とデフレ脱却に向けた迅速な動きが期待されている。電力をはじめエネルギーの安定供給について引き続き懸念が大きいですが、それは同時に省・創・蓄エネやスマートコミュニティの実現に向けてビジネスモデルを確立・拡大するチャンスである。関西にはこの分野における有力な企業・研究機関の集積があり、これを活かして行きたい。グローバルな競争が激化する中で産業を発展させるには、官民が一体となって戦略的に動くことが必要であり、業界団体の役割もより重要となる。JEITA 関西支部でも地域各機関と連携の下、人材育成や情報発信の活動に力を注ぎたい。年明けから海外を回って来たが、日本を見る目が明らかに変わって来ている。このチャンスを是非ものにして、関西から日本を元気に行きたい。」

また、来賓を代表して近畿経済産業局・小林利典局長よりご祝辞をいただいた。「昨年末から多くの企業の方にお会いしたが、目に見えて表情が明るくなって来ている。長いトンネルの末にようやく潮目が変わりつつあると感じる。今年は、これをご祝儀相場ではなく本格的な潮流にして行く年にしなければならない。金融緩和が進められ、10

兆円規模の緊急経済対策も閣議決定されたが、これらはあくまでカンフル剤であり、規制緩和・制度改革で体質を改善した上で、長期的な視点を踏まえた成長戦略に基づいて進む必要がある。関西には昔から多くの新しい商品・仕組みを産み出して来た DNA があり、官民の連携を密にしながら、日本再生の突破口を開いて行きたい。」

続いて、(一社) KEC 関西電子工業振興センター・古池 進 会長の発声により乾杯し、新年の挨拶と和やかな歓談が交わされた。参加者は約250名であった。

続いて、(一社) KEC 関西電子工業振興センター・古池 進 会長の発声により乾杯し、新年の挨拶と和やかな歓談が交わされた。参加者は約250名であった。

電子部品4委員会合同「平成25年新春特別講演会」

支部部品運営委員会とCR、変成器、一般部品の3専門委員会は



1月21日(月)に大阪市北区の中央電気倶楽部にて新春恒例の合同委員会・特別講演会を開催した。

合同委員会では、部品運営委員会・澤村 諭 委員長(ローム(株)社長)より「年頭挨拶」として講演を行った。まず、各国・地域の GDP 成長率や、電子部品、半導体、主要 IT 機器の世界出荷・日系シェアの推移等に基づき、グローバルな経営環境が概観された。スマートフォン、タブレット端末は今後も拡大が続き、フィーチャーフォン、PCを加えた IT 情報端末の世界出荷は、2016年に約30~33億台に達すると予測される。続いて、昨年11月にドイツで開催された見本市 Electronica と MEDICA について報告があった。ミュンヘンで行われた前者は世界屈指の規模を誇るエレクトロニクス見本市で、2,700社足らずが出展した。世界の電子部品・半導体メーカーが一堂に集まるが、展示よりは商談が中心で、車載・産業機器市場が主なターゲットとなっている。後者は世界最大の医療機器・製品専門見本市で、デュッセルドルフで行われ、中小を含めて4,500社余りが参加した。



医療においてもネットワーク化の進展は著しく、世界的大手企業では、システム化、クラウド化されたソリューションで病院全体を丸ごと囲い込もうとする動きが顕著である。

特別講演は、メリルリンチ日本証券(株)・リサーチアナリストの中西孝樹氏より「日本の自動車産業の現状と将来戦略」の演題で行った。近年は自動車でもコモディティ化の流れが強まり、リーマンショック後の成長ドライバーは先進国から新興国に移って来ている。この変化に対応が遅れたことと、研究開発・調達・生産等、国内マザー機能の制度的な疲弊が、世界市場における日本メーカーのプレゼンス低下につながった。コスト競争力と経営力を強みに台頭した韓国メーカーに、商品価値でも明らかに差をつけられており、国内とASEANを除いて、日本車は負け続けていると言わざるを得ない。日本メーカーも巻き返しに向け「現地開発、現地生産、グローバル供給」をキーワードに構造改革の取り組みを加速させている。具体的には、高度な摺合せを要する開発から、プラットフォームを共通化しモジュールの組み合わせを主とする開発への移行、現地調達の拡大やグローバルサプライヤーへのシフト等であり、早期の回復が大きく期待される。最後には、直前に開催されたデトロイト・モーターショーにおける日系各社の斬新な新製品発表風景も紹介された。終了後の懇親会でも講師を囲んで意見交換が続き、今後の自動車業界をマクロ的に展望する有意義な機会となった。

環境セミナー2013

関西環境対策委員会では3月5日(火)に大阪市北区の中央電気倶楽部にて「環境セミナー2013」を開催した。2000年から毎年開催し、今

回で14回目となる。「製品含有化学物質規制への業界の取り組み」をテーマに、3名の講師=(株)堀場製作所・小山師真氏、パナソニック(株)・小畑康弘氏、京都技術法規サービス合同会社・村越茂富氏=より、①化学物質規制のグローバル動向、②RoHS指令の概要および欧州委員会のFAQ概説、③化学物質のサプライチェーンにおける情報伝達とガイドラインの改定、について、実務に役立つ内容の講演が行われた。

①については、水銀条約、バーゼル条約、中国版RoHS、欧州殺生物製品規則等、諸規制の背景から最近の動きまでが説明された。いずれの法令も、細部まで厳密に明文化したものではなく、常に解釈と判断が求められる。欧州の規制については、各産業団体が協力し、産業界の立場と考えに対して当局の理解を求めるロビー活動が大変重要である。

②については、改正RoHS指令の概要説明の後、欧州委員会によるFAQ(電気・電子機器、ならびに医療・計測・分析・制御機器)について、審議中の内容や非公式の見解を含め、最新の情報が詳細に解説された。

③について、国際的な化学物質管理政策の流れは、化学物質固有の有害性のみに着目するハザードベースから、環境への排出量(ばく露量)も踏まえたリスクベースへシフトしつつある。サプライチェーンにおける情報伝達の現状、アークティクルマネジメント推進協議会(JAMP)が提案する情報伝達ツール、品質マネジメントシステムとの連携等につき説明された。

各国・地域における環境関連規制は変化のスピードが速い。セミナーには約120名の参加があったが、アンケートでは今後も継続開催を求める意見が多く、関心の高さがうかがわれた。

